

5
2022
No.251

新おだわら

議会活動報告紙

発行者：日本共産党小田原市議会議員団 住所：神奈川県小田原市荻窪300 小田原市役所内
電話番号：0465-33-1300(市役所) 内線/789 E-mail: jcpodawara@gmail.com Webサイト: http://jcpodawara.d.doou.jp/



新年度の施政方針

デジタル化で個人情報保護は守られるか

横田 英司

デジタルまちづくりで、

個人情報保護は守られるのか

これまで、スーパーシティで活用される住民の基本データと、活用の仕組みについて質問しても、当局は一切明らかにせず、住民の納得と同意が得られた状況ではありませんでした。施政方針で、個人情報保護に万全を期した上で、デジタルまちづくりを進めていくと述べました。そこで、どのようにして、個人情報保護に万全を期すのか。何を以って、誰が万全だと判断するのかと質問。

答弁は、「個人情報を行行政が使用する場合には、法令にもとづき、原則として本人の同意を事前に得ることが前提。法令を遵守し、個人情報保護に万全を期することを前提にデジタルの活用に取り組んでいく。」

解説 デジタル社会の個人情報保護

これからのデジタル化社会では、個人情報保護に問題が起った時、その深刻さ、取返しのつかなさ原発事故と匹敵するものです。そして、万全の個人情報保護などはあり得ません。だからこそ、保護技術とともに、法や条例の整備、自己がおこった場合の救済を決めておくことが必要になります。そのためにも、住民が納得し、判断できるようにしているかの情報公開が必要となります。しかし、答弁は、市長自らではなく、所管の部長が、法令を遵守し、個人情報保護に万全を期するとの言葉を繰り返すだけでした。

解説 スーパーシティとは

スーパーシティは、世界的にはスマートシティと呼ばれるものです。日

本では、大胆な規制緩和を行い、世界で最もビジネスがしやすい地域をつくるために、スーパーシティ型国家戦略特別区域制度が作られ、国家戦略特区に選定されたスマートシティをスーパーシティと呼んでいます。

狙いは「世界で最もビジネスがしやすい地域」と「データ連携基盤」

スーパーシティとして、「空飛ぶクルマ」や「外国の医師による遠隔診療」が掲げられています。これはデジタル技術の応用の一例としてのイメージであり、狙いは、国家戦略特区として、デジタルの先端技術と大胆な規制緩和で、「世界で最もビジネスがしやすい地域」をつくり、企業の利益追求につなげていくことです。

また、スーパーシティを構築するためには、「データ連携基盤」と呼ばれるものが核となります。「データ連携基盤」は、自治体が住民から預かっている個人情報をオープン化して、企業などが保有している情報と連携して活用できるようにする

三月一般会計補正予算

賃料と身近な歴史的建造物とを貴重 働くすべての保育士の賃金アップを 働くすべての保育士の賃金アップを

議案審査で議論が集中した旧内野醬油店整備保全活用事業。田中利恵子議員は所属する厚生文教常任委員会にて、「この時期に補正予算に計上するタイミングとしての合理的な理由は何か」等質疑。答弁は、「歴史的建造物として、市の地域資産として残していかなければならない」「令和三年度限りの事業でありこのタイミングは外せない」等。

日本共産党小田原市議員団は、板橋地域にある旧大窪支所の建物の保存も求めてきました。長い年月住民の多くが利用し、また生業のあった歴史的建造物は住民の身近な貴重な地域資産と考えます。

.....

保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金（以下補助金）の目的は、新型コロナウイルス感

感染症への対応

応など、教育、保育の現場の最前線で働く保育士等の賃上げ効果を継続し処遇改善を図るもの。



田中りえ子

しかし、市は正規は民間よりペーシング高の公立の保育士の賃金アップはしないと答弁。田中議員は本事業の目的にある趣旨からすると適切ではないと指摘し、正規保育士の賃金の引上げも求めました。

補助金は多くの民間保育士などの賃金アップにつながるから、本会議において賛成討論を行いました。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の今、最前線で働くすべての保育士に本事業の補助金が行き渡るよう求めて行きます。

ための仕組みです。スーパーシティでは、この「データ連携基盤」を構築できるかどうか鍵となりますが、情報漏洩だけでなく、住民の特定などの人権侵害が起きる危険性が指摘されています。

現在の状況

政府は、第1弾として大阪市とつくば市を指定しましたが、これで指定が終わったわけではありません。また、スーパーシティはモデル都市であつて、ここで実験された仕組みが全国展開されることが想定されています。

また、デジタル田園都市国家構想などつぎつぎと新しい施策を打ち出しています。

小田原市は、今年度の施政方針でスーパーシティの指定の如何にかかわらず、「スーパーシティ・スマートシティ」や「デジタル田園都市国家構想」を始めとする国の施策とも緊密に連携しながら、強力に取り組んでいくと、述べられていますので、注視していく必要があります。

私学助成の拡充を

三月一日、本会議において神奈川県私学助成を進める会から提出された「国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情」並びに「神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情」の採決が行われました。日本共産党などが賛成しましたが、賛成少数で否決されました。

三月定例会総務常任委員会は、二月八日に開催され、土地開発基金の廃止、市民交流センター管理運営事業、住民基本台帳システム改修事業の各議案を審議。全会一致で可決されました。

この他、報告事項として、広聴事業の変更、公民連携等の主な取組の状況、小田原市DX推進計画、小田原市中村原（事業所跡地）における地下水汚染について所管課から報告がなされました。



岩田 泰明

家庭教育支援は

押しつけでなく、

条件整備を

横田英司



横田英司議員が、新年度の施政方針について代表質問。

「コロナ禍というピンチをチャンスに」という認識。市が目標とすべきは「人口二〇万人規模という人口数ではなく、市民が幸福に暮らせることではないかということ。新型コロナウイルス感染症対策のキーとなるケア労働者の処遇改善。市立病院の経営改革プランは、地方独立行政法人化や病床削減を狙いとしていないのか。再生可能エネルギー導入の推進。特に、家庭教育支援条例とデジタルまちづくりについて、重点をおいて質問しました。

解説 三月議会について

三月議会は、次年度予算を決めるための重要な定例会議です。今年度は、二月一〇日に議案が示され、二月二六日から三月二五日まで、約二か

望があったのか、何を調査研究するのかを質問。
市長は、家庭教育支援に以前から非常に関心があった。市民からの陳情・要望書は無かった。条例を制定している他自治体の事例調査と国の動向を見ながら、条例制定の必要性を検討していくと答弁。

解説 家庭教育支援条例とは

これまで、いくつかの地方議会に「家庭教育支援法の制定を求める意見書」が提出されています。この家庭教育支援法案は、二〇二二年四月に安倍晋三氏が会長となり発足させた「親学推進議員連盟」が長年立法化をめざしてきたものです。「親学」とは、家庭生活の「あるべき姿」を具体的に提唱し、その「あるべき姿」に応じた子育てを保護者に求めるというものです。一言で言うと、子どもの虐待やいじめなどの問題に心を痛めている人の善意に付け込んで、「家庭は国の基本単位」という国家主義的な考え方を押し付けようとするものです。

この家庭教育支援法案を先取りするように、いくつかの自治体で家庭教育支援条例が制定されてきてい

ます。岡山県では、昨年、「特定の価値観を押しつけないでほしい」と二万筆以上の反対署名が集まり、提案した自民会派の条文は修正に追い込まれました。しかし、今年三月に自民会派と公明会派などが賛成し、可決されました。

小田原市では、二〇一八年三月に陳情が出され、誠風会派のみの賛成少数で不採択。二〇二〇年三月議会で、誠風会派が当時の加藤市長に条例の必要性を質問。市長は「現時点で制定するという考えはない」、「条例の内容とか効果については研究していく」。守屋市長に代わってから、誠風会派がこの問題を代表質問や一般質問でたびたび取り上げ、市長は「非常に関心を持って県議時代から研究。家庭教育支援の在り方を私の政策集に掲げた」と答弁。そして、二〇三〇ロードマップに「可否判断を含むものとして(仮称)家庭教育支援条例制定」、昨年の施政方針に「家庭教育支援の在り方の検討をすすめる」、そして、今回の施政方針で、初めて「家庭教育支援条例の調査研究を進める」と明記するまでになりました。
日本共産党は、家庭教育を大切

なものと考え、そのために特に次の二つの点を重視しています。

第一は、個人の尊厳、両性の平等、こどもの権利などの民主主義的な価値を期待しながらも、家庭教育の多様性と自主性を尊重することです。多様性とは、子育てには正解や正しい形はなく、色々な家庭、色々な子育てがあつてしかるべきだということです。自主性とは、どんな子育てをするかは各家庭で考えていく

ことで、公権力がそのあり方を指図してはならないということです。

唯一の例外はDVや児童虐待などの場合の介入です。しかし、DVや児童虐待などは犯罪であり、家庭教育のあり方の問題ではありません。児童相談所の体制強化、増設人材の確保・養成とともに、親が孤立せず、安心して子育てできる社会環境にすることが求められます。家庭や子育ての困難を、社会的経済的

二〇二二年度一般会計予算に反対

田中りえ子

当初予算額は総額

一七〇九億二九二万五千円、一般会計予算は七二〇億円といずれも過去最大。コロナ禍で市民の暮らし向きは未だ厳しい。新年度も市民の暮らしや営業、福祉を温める予算の組み立てとなっているのが問われます。

重度障がい者医療費助成事業について、本市は利用者に一部負担金を負担させないよう新年度も市がその分を担っているがこのことを高く評価。その他フードバンク活動事業費補助金、女性活躍推進事業

等評価するものです。

しかし、問題と考えるのは教育費の①「ステップアップ調査」、②「新玉小学校水泳事業実施委託」、③「新しい学校づくり推進基本方針策定支援等」で、これには反対しました。

ステップアップ調査は児童・生徒の学力の「伸び」に注目した客観データを基に授業を評価、検証することが可能となるため授業の質の向上につながると思っています。しかし、学力の「伸び」等はその児童・生徒を総合的に見なければならず、「伸び」を評価できるのは学級担任や教科担任

です。調査は委託業者が問題を作り、採点、評価していますが、二元的な調査で評価することを危惧します。この調査を他の学校に広げることがないよう、考え方の見直しを行い、調査の中止を求めました。

安全安心な学校プールでの水泳授業を

新玉小学校水泳授業実施委託は、プール水槽に多数の穴が開き漏水しています。多額の費用を要するので民間スイミングスクールで水泳授業を試行し、その検証結果を今後水泳授業のあり方検討に活用す

悩みにも気軽に相談できる場と専門家の配置、公民館などで子育てのネットワークづくりや子育て講座を奨励すること、子ども食堂への支援など、多くの課題があります。
日本の家庭向け予算の水準はヨーロッパ諸国に比べて低く、子どもの貧困という言葉も日常のように聞かれます。ここからの転換こそが焦点の課題です。

ることを目的にするというもの。

学校プールは学校敷地内にあるからこそ交通事故等の危険リスクを避けることができます。そもそも水泳授業があるので学校にプールは必要な施設。プールは改修工事を行い安全安心な授業とすべきです。

ソーシャルディスタンスには少人数学級、学校統廃合は逆行新しい学校づくり推進基本方針策定委託等は学校統廃合に繋がることに反対してきた経緯があります。

以上により一般会計予算には反対致しました。